

令和3年度予算案をチェック！

予算特別委員会

会計別予算額

一般会計		155億6,358万円
特別会計	国民健康保険	33億1,657万円
	漁業集落排水	4,649万円
	農業集落排水	4,932万円
	港湾施設管理受託	6,447万円
	土地造成	2億9,094万円
	介護保険	26億1,988万円
	後期高齢者医療	5億1,232万円
小計	68億9,999万円	
企業会計	水道事業	13億3,331万円
	工業用水道事業	9億7,861万円
	公共下水道事業	20億4,606万円
	小計	43億5,798万円
総合計	268億2,155万円	

※端数は四捨五入

3月定例会において提案された、令和2年度各会計予算は、3日間（3月15日～17日）にわたり予算特別委員会において慎重に審査した結果、総額268億2,155万円（企業会計を含む）を可決しました。

令和3年度の審査における質疑及び答弁の一部（5～7ページ）をご紹介します。



主要事業の一部

大竹駅周辺 整備事業

10億7,356万円



平成30年度から令和5年度までで総額39億2千万円の継続費を設定し、令和3年度は引き続き自由通路や橋上駅の本体工事を行います。

公立保育所等 整備事業

7億4,818万円



市役所敷地内になかはま保育所と立戸保育所を統合した保育施設、子育て支援センター、乳幼児健診等の母子保健事業も実施できる施設として令和4年4月から開設します。令和3年度中に完成する見込みです。

小島雨水 排水ポンプ場等 改築更新事業

2億9,300万円



令和3年度は、小島雨水排水ポンプ場の電気・機械設備の改築更新工事を行います。

一般河川 (水路) 浚渫事業

1億5,800万円



河川氾濫等による浸水被害を防ぐため、市内の河川（水路）内に堆積している土砂を撤去します。令和3年度は、恵川（玖波工区）、大膳川、三ツ石川、南栄排水路、元町東栄排水路の浚渫工事を行います。

予算特別委員会 質疑・答弁の一部

●新型コロナウイルスの ワクチン接種について

Q 現在の体制及び、2回接種を要する対応について伺う。

A 新型コロナウイルスワクチンが供給可能となった際、速やかに住民に接種ができるよう体制整備を行っている。

人員的体制の整備として、保健医療課に専任1名と兼任を付け、会計年度任用職員2名を雇用して、ワクチン接種に係る事務を担当している。また、システム改修も令和2年度中に完了する。

接種券の印刷及び郵送は、令和3年3月下旬を予定していたが、ワクチンの到着が遅れているため、令和3年4月上旬を目途に、高齢者の接種券の発送を予定している。

ワクチン接種は、集団接種を、大竹市医師会と広島西医療センターの協力により広島西医療センターで実施することとしている。個別接種は、5月以降、受託している各医療機関で接種できるよう調整を行っている。相談体制は、広島県に相談一括コー

ルセンターが設置され3月1日から運用しており、これに参加している。また、保健医療課内にも専用回線を設け接種医療機関、予約方法についての問い合わせを受け付ける。

2回目のワクチン接種の予約を集団接種、個別接種とも1回目のワクチン接種後の待機時間中にしていたべくよう想定している。

ワクチン接種は、国からワクチンをムダなく接種するよう1日100名以上とするよう要求されていることから、1日最大240名の接種を想定しているが、しばらくは160名を上限とし、体制を調整する。



ワクチン接種券と封筒

●防犯カメラ設置について

Q どのような場所に何カ所に設置するのか伺う。

A 昨年、大竹警察署長から安全・安心のまちづくりに向けた防犯カメラの増設の要望があり、特に人や車の流れが多い場所や通学路など、犯罪発生を抑止や逃走経路の要所と考えられる6カ所程度に設置する予定である。

●子育ての相談について

Q 大竹市の子育てに関する相談体制について伺う。

A 令和3年度より、子ども家庭総合支援拠点事業を開始する予定である。

事業の内容として、児童の虐待、子どもの発達に関する悩みや育児のストレスなど、子育てに関する相談支援業務と、関係機関が連携して問題のある家庭の情報共有や支援方法を検討する、要保護児童地域対策協議会の運営や調整の業務を担う。

2つの業務を1つの機関が担い円滑に運用することで、年々増加する児童虐待に対応できる。

今後、子ども家庭相談員の資格を持つ職員を増やしていくことで、きめ細やかで家庭に寄り添った相談体制を整備し、虐待防止に取り組みたい。

●大規模盛土造成地の 調査について

Q 対象となる場所はどこで、何カ所あるのか伺う。

また、住民の方への周知はどのように行い、何らかの対策が必要な場合、補助があるのか伺う。

A 広島県のホームページで大規模盛土造成地マップが公表されており、大竹市には16カ所あるが、この中で優先度の高い5カ所を令和3年度の調査の対象としている。

対象地の盛土の全てが、地震の際、危険というわけではないが、現地踏査を行い、安全性の確認を行うものである。

当該宅地の所有者の方に、宅地防災に関心を持ち、地盤や擁壁の状態に気を配っていただきたいという趣旨でマップが公表されており、調査後も適切に情報提供をしていきたいと考えている。

また、令和3年度の調査の結果、安全性が確認できない場合は、令和5年度から令和7年度にかけてボーリング調査等を行い、更に安全性に問題があると判断される場合、令和8年度以降に対策工事が必要となるため、国が宅地耐震化事業を立ち上げており、これを活用した補助制度を検討することになる。

●自主防災組織について

Q 自主防災組織育成指導事業について、前年度比約2倍となっている理由及び避難の呼びかけ体制づくりについてどのような訓練を想定されているのか伺う。

また、防災士資格取得のために、補助する考えはないのか伺う。

A 主な増額は、避難の呼びかけ体制構築支援補助金の70万円である。避難の呼びかけ体制構築とは、広島県が令和2年度から推進している事業であり、豪雨災害において逃げ遅れ被害をなくすための仕組みづくりである。

自主防災組織を豪雨災害に強い体制にするためのセミナー及び各種訓練に必要な経費を補助する目的として、参加する自主防災組織1組織に対し最大10万円を助成する計画で、広島県が全額補助する。

訓練の内訳は、地域独自の防災マップの作成、呼び掛け体制を考慮した連絡網の作成、避難訓練の実施等である。現在、市内には37の自主防災組織がある。

また、本市においては、地域防災リーダーの育成事業に努めており、今後においても防災士資格取得のための補助金は考えてはいない。

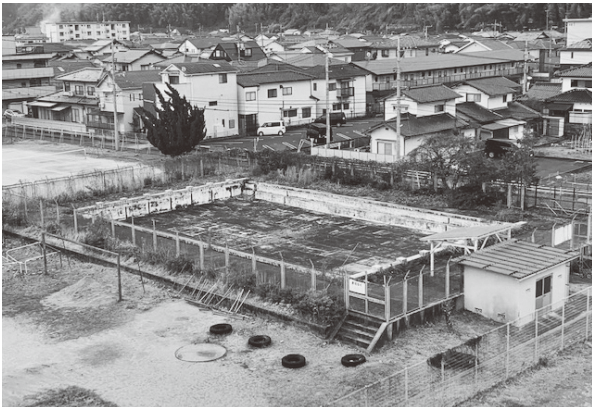
●大竹中学校のプールについて

Q 大竹中学校のプール解体と大竹小学校のプール建設に関する事業計画について伺う。

A 令和3年度は両事業の設計業務を行う予定であり、令和4年度のプールシーズン終了後から解体及び建設工事を行いたいと考えている。

工期は解体に数カ月、建設に1年近くを要し、また、契約金額に同じ市議会の議決を必要とするため、令和5年度は利用できない。

令和6年度のプールシーズンから大竹小・中学校の児童生徒が共同で利用できるよう予定している。



解体予定の大竹中学校プール

●市税収入について

Q 令和3年度の市税収入と国の地方財政計画について、どのように受け止めているのか伺う。

A 市税収入は、令和2年度当初予算と比較して、約2億2千8百万円減の約50億1千万円と見込んでいる。

増減内訳として、大手企業の法人税割の増、設備投資等の要因により、約2億9千7百万円の増加はあるが、償却資産の減価償却、固定資産の評価替え、その他の社会的要因により、約3億6千9百万円の減少、また、コロナ禍に伴う個人・法人の所得の減少、国の特別支援措置等により、約1億5千6百万円の減少を見込んだ結果、近年の当初予算の市税収入としては、最も少なくなると見込んでいる。

コロナ禍の影響を考慮し、予算計上をする必要があり、5億円を超える減少要因があったものの、3億円近い増加要因もあったことから、約2億2千8百万円の減少で済んだと考えている。

個人・法人の所得が減少し税収は減っているが、令和3年度以降、徐々に回復し、令和6年度には完全回復するという推計を立てている。

地方財政計画について、国では、毎年6月、概算要求前に経済財政運

営と改革の基本方針を閣議決定しているが、もともと平成30年度の基本方針で、令和元年度から令和3年度まで、交付税交付団体については、安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、しっかりと確保することとされていた。

令和3年度の地方財政計画を見ると、平成30年度の基本方針が遵守され、交付税交付団体については自治体財政に悪い影響が出ないよう、一般財源を確保されたものと捉えている。

●介護保険料について

Q 第8期介護保険事業計画の策定に伴い、新たな介護保険料額は下がることになるが、介護保険の財政負担の仕組みに変更はないのか伺う。

また、特別養護老人ホームをつくると、介護保険料が高くなるのか伺う。

A 介護保険の財政は、基本的に利用者は1割負担で、所得の高い方は2割や3割負担の方もいるが、利用者の自己負担を除いた部分が介護給付になる。それを公費と保険料で折半し負担する仕組みに変更はない。

また、特別養護老人ホームなどの施設ができれば、多くのサービスが提供できるようになり、給付は増え

る傾向となるため、保険料が上がる要素になる。

●上下水道料金について

Q 令和3年度から令和4年度にかけて水道料金及び下水道使用料の改定を検討することだが、大竹市水道事業経営戦略及び大竹市公共下水道事業経営戦略等において、令和5年から令和30年までの料金改定シミュレーションがすでに行われている。

新規事業として改定検討を行う理由について伺う。

A 大竹市水道事業経営戦略及び大竹市公共下水道事業経営戦略の料金改定シミュレーションは、令和元年度の決算に基づき将来推計を設定しており、令和3年度の新規事業となる料金・使用料改定検討事業は、目標年度を令和5年度とし、令和3年度までの決算に基づき将来推計を設定したいと考えている。

また、水道料金及び下水道使用料の改定について、広島県内のほとんどが審議会を設置し検討している。本市においても審議会を設置し、説明資料作成に要する費用等、審議会の運営に関する費用も含まれている。

●污水管路の調査について

Q 令和3年度の大竹処理区(元町分区・御幸分区)管渠点検調査業務、新町一丁目管渠改築更新設計業務、新町雨水排水ポンプ場放流渠基本構想設計業務の内容について伺う。

A 大竹処理区(元町分区・御幸分区)管渠点検調査業務について、元町3・4丁目地区及び立戸地区の污水幹線管路の点検・調査を行う予定である。

新町一丁目管渠改築更新設計業務について、現在のウォンツ大竹新町の店舗裏を流れている水路の下流側において、一部下水道管渠が水路内に突き出ており、水の流れを阻害しているため、支障となる下水道管渠を撤去し、他のルートに汚水を流すことができないか検討を行う。

新町雨水排水ポンプ場放流渠基本構想設計業務について、新町雨水排水ポンプ場からの雨水排水の放流先となる小瀬川の管理者と協議を行うための図面作成業務となる。

排水口の設置予定場所は遊歩道等の施設が整備されていることから、施設の一部廃止を含め、河川管理者と協議・検討を行ってきた。引き続き来年度も協議・検討を行い、排水口の位置が決まれば排水施設の形状や構造について現地の測量を基に、図面の作成を行いたい。

特別委員会で採決の結果、
全会計とも原案のとおり可決



本会議で採決の結果、
全会計とも原案のとおり可決

予算特別委員

委員	賀屋幸治
副委員長	西村一啓
委員	原田孝徳
	小中真樹雄
	中川智之
	網谷芳孝
	日域究
	寺岡公章

